

平成29年度 鳥取市議会報告会・意見交換会（Talk Cafe）における市民からの要望回答表

執行機関に対する要望等	左に対する回答	担当部署
防災について		
<p>自然災害や人為災害など、災害の種類によって避難方法が異なってくる。あらゆる災害に対する総合防災訓練等を行政が積極的に行ってほしい。</p>	<p>本市では、毎年9月10日の防災の日に、市内2カ所の地区を会場として選定し、地震など自然災害からの避難を想定した鳥取市総合防災訓練を実施しています。また、ミサイルなど有事を想定した国民保護訓練も実施するなど、訓練実施に取り組んでいるところです。今後ともこれらの取り組みを行うことで、住民の皆様の適切な避難行動に繋げてまいりたいと思います。</p>	危機管理課
<p>地域防災活動において、女性目線の対応も必要であり、女性防災リーダーの重要性や果たす役割は高まっている。育成に積極的に取り組んでほしい。</p>	<p>本市では、地域防災力の向上を図ることを目的として、自主防災会組織の育成や、地域の防災活動の中心となる防災リーダーの育成に取り組んでいます。近年は、全国各地で災害による多くの犠牲が発生していることから、住民の皆様の関心も高く、防災リーダー524名のうち30名の女性が防災リーダーとして登録していただいています。また、研修開催の際には、男女共同参画団体への声掛けを行うなど、女性防災リーダーの育成に取り組んでいます。</p>	危機管理課
<p>指定避難場所や地区公民館にすぐ避難できるよう鍵の管理を明確にしてほしい。</p>	<p>避難所の鍵の管理については、基本的にはその施設の施設管理を行う方が保有されており、災害時には連絡のうえ開錠することとなります。しかし、鍵の管理者が遠方に居住しているなど、避難所の開設に時間を要すなどの支障をきたすことも想定されるため、小中学校については、施設周辺に位置する町内会が希望する場合には、体育館の鍵の貸与を行っているところです。</p>	危機管理課

<p>河原地区の被害から、堤防の安全性・浸水までのゆとりはどれ位あるのか？</p>	<p>大井手川の洪水に対する安全度について鳥取県土整備事務所へ確認したところ、下記のとおり回答がありました。</p> <p>【県回答】</p> <p>大井手川（千代川取水口から樋口樋門）の流下能力は、千代川の水位上昇の影響がない場合、50年に1回の確率で発生する降雨を流すことのできる程度の安全度があります。</p> <p>ただし、千代川の水位上昇に伴う千代川との合流点に設置された水門の操作などにより、安全度が異なってくる場合があります。</p> <p>本市においては、樋門操作にあたって適切な樋門操作を行うことを目的として、研修を実施しています。</p>	<p>都市企画課 都市環境課</p>
<p>自然災害時の農業用水路の復旧については補助対象外と聞いたが理由をお聞かせ願いたい。</p>	<p>災害の要件を満たす大雨などにより農地や農業用水路等が被災した場合、被災の状況にもよりますが国庫補助事業または市単独事業により災害復旧を行うことが出来ます。</p> <p>しかし、被災の程度が維持管理の範囲のものや被災原因が維持管理を怠ったことによる場合などは災害補助事業の対象外となります。</p>	<p>農村整備課</p>
<p>フェイスブックなどのSNS活用でより早い防災情報の伝達ができないか。</p>	<p>ツイッターについては、現状でもホームページと連動して自動発信しています。フェイスブックなど他の媒体については、災害時の情報発信について有効な場面もあると伺っておりますが、現在の本市フェイスブックのフォロワーが5,323人となっており、今後の活用には、フォロワー数についても見極めた上で検討していきたいと考えます。</p>	<p>危機管理課</p>

まちづくりについて		
<p>地域住民の福祉の向上や地域コミュニティの醸成を図るためにも町内会への加入率を上げる取り組みをすすめてほしい。</p>	<p>本市では、町内会の組織強化を図り、活性化することが、地域コミュニティの維持・発展につながるものと考え、転入者に町内会加入の必要性を説明するパンフレットを渡すとともに、市報やホームページなどで加入促進を働きかけているところです。</p> <p>また、町内会の加入率が減少傾向にある状況を改善するため、鳥取市自治連合会では、平成28年8月に加入促進検討部会を設置され、平成29年10月から加入促進に向けた取り組みを展開されており、市としても、加入促進のため新たに雇用された事務員やチラシ作成等の経費について支援しています。</p> <p>今後も引き続き、鳥取市自治連合会と連携し、加入促進の取り組みを進めていきたいと考えています。</p>	<p>協働推進課</p>
<p>地域づくり懇談会など、市民と行政がフリートーク形式での意見交換できる場を設けていただきたい。</p>	<p>市民皆さまと意見交換を行う機会の充実は重要なものと考えます。この様な中、現在は、地域づくり懇談会で議題を限定しないフリートークの時間を設け、市民の皆さまと意見交換を行っております。</p> <p>またその他にも、学生や子育て世代等の若い世代と市長との座談会（ストリートミーティング）、総合支所支所と住民との意見交換会など、様々な形で取り組みも行っております。機会ごとに広報等によりお知らせいたしますので、ご活用頂きますようお願いいたします。</p>	<p>政策企画課 市民総合相談課 協働推進課</p>
<p>町内会をはじめ地域力の低下が著しい。地域の婦人会もなくなりコミュニティの核となる女性の人材育成を急ぐべき。</p>	<p>自治会役員などへの女性の参画状況は、全国的にみても低いのが現状であり、本市も同様です。</p> <p>鳥取市男女共同参画センターでは、女性のリーダー育成と併せ、固定的役割分担意識の変革をはかる啓発講座を実施しているところです。</p> <p>また、鳥取市自治連合会においても年間事業計画に「男女が支えあう町内会の運営を目指す。」を掲げ、町内会運営への女性の参画を促進するよう計画されています。婦人会（女性部）が、現在も活発に活動されている地域もありますし、引き続き、自治連合会とも情報共有しながら地域における男女共同参画を推進してまいります。</p>	<p>男女共同参画課</p>

<p>地域の魅力を発見する健康づくりイベントに力を入れてほしい。</p>	<p>それぞれの地区のまちづくり協議会や健康づくり地区推進員協議会、食育推進員会等の各種団体との協働で、各地域の特色（歴史、自然、名所等）を活かした健康イベントの取り組みを推進していきたいと考えます。</p>	<p>中央保健センター</p>
<p>空き家を活用したまちづくりや、空き家化を防ぐ対策を事業として具体化してほしい。</p>	<p>【地域振興課】 本市では第10次総合計画や創生総合戦略、中山間地域対策強化方針等において空き家の有効活用による中山間地域の活性化や県外からの移住の促進を明記し取組を進めています。具体的な施策として、地域の団体やグループが空き家を改修し、農家レストランや宿泊施設などを整備したり空き店舗や空き倉庫などの遊休施設を活用して地域活性化に取り組む活動を支援する制度を設けています。 また、移住希望者に居住できる空き家を提供できるよう、まちづくり協議会などの地域の団体に委託して空き家の発掘なども行っています。</p> <p>【中心市街地整備課】 中心市街地では、空き家などの遊休不動産をリノベーション手法により再生、活用し、まちの魅力向上を図る「リノベーションまちづくり」や空き家を若年層の住宅として改修する場合に支援を行う「街なか空き家改修支援事業」など、空き家を活用した賑わい創出や居住促進に取り組んでいます。また、今後地域おこし協力隊を設置し、活用可能な空き家の掘り起こしや地域課題を解決するための活用方法の調査・研究などに取り組む予定としています。</p>	<p>地域振興課 中心市街地整備課</p>
<p>100円バスなど地域交通の充実を図り、高齢者になっても住み続けることができるようにしてほしい。</p>	<p>高齢化の進展等により、鳥取市100円循環バス”くる梨”などの公共交通は、これまで以上に生活交通としての役割が期待されていると感じています。 今後も、市民の皆様の声を把握しながら、また、運行事業者と協議・検討を行いながら、生活交通の維持・確保・充実に努めてまいります。</p>	<p>交通政策課</p>

<p>奨学金の返済などもあり、多くの大学生が収入の高い都市部へ就職する。地元企業を選択できるような施策を推進してほしい。</p>	<p>都市部と地元企業の賃金格差を解消していくためには、地元企業でも働き方改革や労働生産性向上の取組を通じて、付加価値の高い経営体質に転換していくことが必要であり、行政としてそうした取組への支援を行っていくこととしています。</p> <p>また、奨学金の返還助成については、「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」制度の活用を促進していくとともに、賃金が低くても生活コストがかからない地域特性があるといった魅力を、しっかりアピールしていくことも大切であろうと考えております。</p>	<p>経済・雇用 戦略課</p>
--	--	----------------------

市民が求める公共交通について		
<p>公共交通の利便性（空白地の解消や本数の増便など）を向上させてほしい。</p>	<p>高齢化の進展等により、公共交通には、これまで以上に生活交通としての役割が期待されていると感じています。</p> <p>今後も、市民の皆様の声を把握しながら、また、運行事業者と協議・検討を行いながら、生活交通の利便性の向上に努めてまいります。</p> <p>併せて、利便性の向上には、利用率の向上が不可欠になると考えています。市民の皆様には、これまで以上に公共交通の利用をお願いしたいと思います。</p>	<p>交通政策課</p>
<p>鳥取駅南口と市立病院を結ぶ「くる梨」のコースを新設してほしい。</p>	<p>鳥取市100円循環バス「くる梨」は、市役所本庁舎の移転に合わせて運行路線等を見直す予定にしています。</p> <p>この際、いただいたご意見も含めて検討させていただきたいと考えます。</p>	<p>交通政策課</p>
<p>山陰新幹線の早期実現に向け取り組んでほしい</p>	<p>山陰新幹線の早期実現については、整備された場合に沿線になるであろう52自治体で「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議（会長：鳥取市長）」を組織し、①「基本計画路線」から「整備計画路線」への引き上げ、②第2期整備計画への位置づけなどを、「山陰新幹線を実現する国会議員の会」をはじめ国・与党等に要望してきております。</p> <p>また、山陰新幹線の必要性を市民の皆様をはじめ多くの方に理解していただくことも必要と考え、決起集会や講演会の開催等を行ってきています。</p> <p>今後も、関係自治体と連携をとりながら、要望活動、必要性を理解いただく取り組み継続していきます。</p>	<p>交通政策課</p>
<p>除雪する路線の範囲や、融雪設備を拡大してほしい。</p>	<p>本市では、除雪対象とする路線の基準を①通勤、物資輸送路線②学校、市公共施設に通じる路線及び集落と主要路線③通学路となっている路線④その他緊急に必要とする路線⑤一般国道及び県道の市受託路線としています。除雪業者数も限られていることから、すぐすぐに拡大することは困難ですが、市が除雪車を業者に貸与するなど業者を確保することを検討したいと考えています。なお融雪設備については、設置費と維持管理費が多額であり困難です。</p>	<p>道路課</p>

市民が求める河川・道路・除雪について		
<p>袋川の中州に草木が繁茂して周辺の下浸水などの被害があった。樋門の管理者も高齢化し夜中など危険性があり心配している。国・県・市一体での対応をお願いしたい。</p>	<p>袋川の中州の草木の撤去等については、河川管理者である国・県へ要望を行っていくとともに、浸水対策については国・県・市連携した対応を行っていくこととしております。</p>	<p>都市環境課</p>
<p>自転車道の安全性を考えて整備が必要だ。市内の朝夕の混雑の解消の対策をお願いしたい。そのために実態調査をしていただく必要がある。</p>	<p>自転車が安全で快適に走行できる環境の整備は、市民の健康増進や環境負荷の軽減等の観点からも必要であると考えています。</p> <p>現在、県や市では道路の新設や改良に併せて自歩道の整備を進めています。</p> <p>今後も、自転車利用者の動向や市民ニーズを踏まえつつ、国・県などそれぞれの道路管理者や警察等と連携を図りながら環境整備を進めていきたいとお考えしています。</p>	<p>交通政策課</p>
<p>大雪の時は初動除雪が重要である。平成29年の大雪災害を踏まえ、除雪作業等対策をしっかり行っていただきたい。また、除雪車の配置や地域で対応したときの市の補助制度はぜひ継続していただきたい。GPSの事業に期待している。</p>	<p>【道路課】</p> <p>本市では、除雪対象とする路線の基準は、①通勤、物資輸送路線②学校、市公共施設に通じる路線及び集落と主要路線③通学路となっている路線④その他緊急に必要とする路線⑤一般国道及び県道の市受託路線としています。平成29年2月の豪雪を踏まえ、「道路除雪計画」を見直しました。見直し項目は下記のとおりです。</p> <p>(1) 除雪出動作業基準を積雪深15cmから5～10cm程度に引下げ</p> <p>(2) 除雪路線等の見直し</p> <p>①保育園小学校の給食搬入路等を除雪路線に追加</p> <p>②大雪時に優先して除雪する重点除雪路線の設定</p> <p>③除雪路線数1,271路線（18路線増） 車道622km（16km増） 歩道14.3km（1.1km増）</p> <p>(3) 除雪作業中及び除雪作業完了後の残雪深目標を5cmに設定</p> <p>(4) 除雪体制の強化</p> <p>①除雪業者及び除雪車の増強 除雪業者数106社（7社増） 除雪車数196台（27台増）</p> <p>②除雪機械GPS管理システムの整備</p> <p>これらの見直しにより、市民生活に極力影響がないよ</p>	<p>道路課</p>

	<p>う除雪に努めてまいります。</p> <p>除雪路線以外の生活道路については、小型除雪機を町内会等は無償で貸与する制度により除雪作業をお願いしているところです。</p> <p>除雪状況の確認のため、GPSを利用した、除雪車出動状況把握システムを本年度より導入しています。</p> <p>除雪車の位置がわかることで、市民への情報提供や除雪業者のトラブル対応などが的確に指示できることを見込んでおります。</p>	
	<p>【協働推進課】</p> <p>昨年度、臨時的に実施した町内会等の自主的な除雪活動に係る経費への助成制度である「地域コミュニティ除雪活動支援事業」を恒常的な制度とし、市民の皆さまとの協働による除雪を一層推進していきます。</p>	<p>協働推進課</p>

観光資源の活用について		
<p>市内には歴史的価値のある資源が多くあるが、それらを連携させ観光資源として活用してはどうか</p>	<p>様々な歴史的背景を持つ資源を観光情報として活用するためには、観光客への訴求力が高いストーリー設定と情報発信が重要と考えます。</p> <p>鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町の広域観光周遊圏形成を目的に、本年1月設立された地域連携DMO「麒麟のまち観光局」では、圏域の観光資源のブラッシュアップや情報発信を進めることとしており、エリア内の観光資源を有機的に連携させたテーマ性の高い観光商品作りと情報発信に努めてまいります。</p>	<p>観光戦略課</p>
<p>湖山池湖畔に市民美術館を建設するなどし、湖山池を観光資源として磨き上げていただきたい。</p>	<p>【文化交流課】</p> <p>湖山池湖畔への美術館整備につきましては、鳥取県立美術館の整備検討の中でも建設候補地の一つとして推薦していたところであり、総合的に見て適性が高い場所であると考えています。</p> <p>市民美術館の整備は、市民の皆さんの創作活動を促進し、発表、鑑賞の場の確保につながるとともに、本市の文化芸術、美術活動の振興に大きく寄与するものであり、今後、市民の皆さんのご意見を十分お聞きし、全市的な視点で幅広い検討を行っていくこととしています。</p> <p>【観光戦略課】</p> <p>湖山池周辺は豊かな自然環境や歴史、文化などの地域資源に恵まれており、本市でも観光周遊バス「ループ麒麟獅子」の湖山池ナチュラルガーデンへの立ち寄りや、湖山池阿弥陀堂の整備支援などを行っております。鳥取西道路開通を控え、湖山池周辺の新たな観光スポットの発掘や賀露、吉岡温泉、白兔海岸など周辺エリアとの連携強化に努めたいと考えます。</p>	<p>文化交流課 観光戦略課</p>

<p>末恒の地名を「白兔」に変える、併せて末恒駅も「白兔駅」に変更する。</p>	<p>【総務課】</p> <p>末恒は中世の書物にもその名があり、昭和28年の鳥取市への合併までは末恒村として存在していたもので、歴史のある地名です。地元の住民から地名の変更を求められたこともなく、白兔に地名を変更することは困難です。</p> <p>【交通政策課】</p> <p>駅名はJR西日本が決定されます。</p> <p>このたび要望いただいた駅名の変更は、機会を捉えてJR西日本にお伝えしたいと思います。</p>	<p>総務課 交通政策課</p>
<p>外国人観光客に対する案内表示等の受け入れ環境の整備の充実を求める。</p>	<p>外国人観光客の受入環境の整備については、鳥取駅構内に国際観光客サポートセンターを設置して外国語での案内業務や情報発信を行っているほか、ループ麒麟獅子の多言語化、訪日外国人向けスマートフォンアプリへの観光情報掲載など、鳥取市の観光を安心かつ快適にお楽しみいただける環境づくりに取り組んでおります。</p> <p>鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町の官民により本年1月に設立した地域連携DMO「麒麟のまち観光局」でも、誘客の重点ターゲットに外国人観光客を挙げており、官民一体となって受入環境の充実を図ってまいります。</p>	<p>観光戦略課</p>
<p>市報のイベント情報は2～3ヵ月先の情報を掲載してほしい。</p>	<p>現在、とっとり市報には、発行月（毎月1日）及び次月10日頃までのイベントを中心に掲載しています（原則1回のみ）。市内で多くのイベントが開催されていることや、主催者からの市報への掲載希望月の指定もあり、3ヵ月先まで掲載することは困難ですが、次月のイベントについては、できるだけ掲載できるよう努めていきます。</p>	<p>広報室</p>

学校と地域のかかわりについて		
<p>学校評議委員会が年3回程度あるが、もっと関わるべき。</p>	<p>H29.3月の地教行法改正にともない、学校評議員制度から一步踏み込んだ学校運営協議会制度を本市でも導入しています。この制度によって保護者・地域住民も教育の当事者となり、より積極的に教育に関わっていただくことが可能となります。</p>	<p>学校教育課</p>
<p>9年制も慎重にするべき。いじめ調査も慎重に行っていただきたい。</p>	<p>9年制の義務教育学校は、学校の在り方の一つの選択肢であり、地域住民・保護者・学校関係者からなる検討組織で集約された意向をもとに、それが地域の実態に合った教育効果の高い学校であるかを判断し、教育委員会が設置することとしています。</p> <p>いじめ等の発見につながるアンケートはすべての小中学校で実施しています。不安や悩みを抱える子どもたちが早い段階でサインを出せるような工夫を今後も継続して行っています。</p>	<p>学校教育課</p>
<p>1学級30人以下が良いのは。また1学級1担任では十分な対応・指導ができません。</p>	<p>児童生徒一人ひとりにきめ細やかな指導が行えるよう、さらなる少人数学級の実現や複数担任制を望むことは共通の思いです。ただ、学級編制や教職員定数については国や県によって定められており、また予算面等からも市の裁量だけでは実現が難しい現状があります。</p> <p>今後、児童生徒の教育環境がより改善されるよう国、県に要望を続けるとともに、市として可能な取組について模索していきたいと思えます。</p>	<p>学校教育課</p>

<p>校区の廃止統合の編成はどのように行っているのか。</p>	<p>教育委員会は、校区審議会に「鳥取市立小・中学校の学校配置及び校区の設定」について諮問しているところです。校区審議会では、学校規模、通学距離・時間、学校の適正配置を考慮し、審議されています。校区審議会の答申を受け、教育委員会において審議を行い、学校配置及び校区の設定を行うこととしています。</p> <p>また、教育委員会は、平成28年4月に教育振興基本計画を策定し、学校と家庭と地域が一体となり、子どもたちの育みや地域の将来を見据えた各地域の実情に応じた活力ある学校づくりを推進することとしています。各学校区等において、保護者や地域の多様な思いを地域全体の意向として集約していく、「学校のあり方を考える検討組織」づくりを進めていただき、学校と家庭と地域の方と一緒に学校づくりを進めていきたいと考えています。</p>	<p>教育総務課</p>
---------------------------------	--	--------------

子育て支援について		
<p>保育現場の労働環境を改善し、保育士不足を解消してほしい。また、病児・病後児保育体制の充実を図っていただきたい。</p>	<p>子ども・子育て新制度が始まって以来、保育園等への入園希望者は増加しており、保育士の確保については課題であると認識しております。国においても保育士の処遇改善の対策が行われてきており、本市においても保育士養成校への働きかけなど県の保育士・保育所支援センターとも連携し、保育士の確保に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>病児・病後児保育については、現在、病児対応施設2か所、病後児対応施設4カ所及び非施設型1か所で実施しております。平成30年4月に中核市に移行することから近隣4町との施設の相互利用等の検討も行うなど、今後も施設利用者の推移を見ながら、更なる病児・病後児保育の充実を図ってまいります。</p>	<p>職員課 こども家庭課</p>
<p>子育てが終わったシルバー世代や地域内で、託児的な方法などで子育てに協力できる仕組みづくりができないか</p>	<p>子育て中の保護者の方を会員に、会員相互の援助により育児負担の軽減、仕事と家庭の両立が図られるよう市社会福祉協議会に委託しファミリーサポートセンター事業を行っているほか、公益社団法人鳥取市シルバー人材センターにおいても乳幼児の一時預かりや産前産後のお手伝い等の子育て支援の取り組みを行っておられるところです。</p>	<p>こども家庭課</p>
<p>教育現場において、資質が伴わず指導者が自信を喪失して辞めてしまう事例も少なくない。人材育成に力をいれるべきではないか。</p>	<p>教育現場では、学習指導のみならず複雑・多様化する課題に対応する資質が求められているところです。校内でのOJTを工夫したり、行政による経年研修や職務研修などの各種研修の充実をさらに図る予定です。</p>	<p>学校教育課</p>

健康寿命の延伸の取り組みについて		
<p>健康づくり推進員が地域で行っている取り組みや、協議会が行っている取り組みに対して予算措置をするなど、これまで以上にバックアップしていただきたい。</p>	<p>健康づくり地区推進員活動については、市からの委託料を活用して事業を推進していただいているところで す。 今後とも生涯を通じて、住み慣れた地域で健康的な暮らしができ、地域の中で健康づくりの輪が広がるような健康づくり活動をともに目指していきたいと考えており、補助金の活用を検討するなど、活動していただきやすい環境の整備に努めてまいります。</p>	<p>中央保健センター</p>
<p>健康づくりや検診の必要性について広報紙等でこれまで以上に周知するなどし、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めてほしい。</p>	<p>本市では「とっとり市民元気プラン2016」に基づき、「生涯を通しての健康づくり」をテーマに、生活習慣の改善を中心とした一次予防のほか、病気の進行や重症化を防ぐための各種検診等の取り組みを精力的に行うとともに、健康寿命の延伸を目指した啓発を積極的に行っているところで す。 今後も健康講演会や学習会、市報などのあらゆる機会を通じて、健康づくりに関心の低い人や働き盛りの年代の方々に対しても、健康づくりの大切さや検診受診の必要性の啓発や、生活習慣病予防など、健康寿命延伸の取り組みを一層推進してまいります。</p>	<p>中央保健センター</p>
<p>人間ドックは費用面での負担が大きいので、特定健診に心電図検査や本市が独自に実施する検査項目の設定を要望する。</p>	<p>本市が実施する特定健診は、受診者全員に国が定める検査項目に2項目（血清クレアチニンと尿酸）を追加して実施しております。 また、次年度からは、詳細な検査項目の実施基準が変更となるため、現在よりも多くの方が心電図検査の該当になるものと考えられます。今後も個々の状態に応じた必要な検査を実施してまいりたいと考えます。</p>	<p>中央保健センター</p>